

平成 23 年 3 月 11 日

各 位

会社名 長野計器株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮下茂
(コード 7715 東証第一部)
問合せ先 取締役上席執行役員
経営企画部長 眞島政弘
(TEL. 03-3776-5379)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月 11 日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社を割当予定先として第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行なうことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 発行期日	平成 23 年 3 月 29 日 (火)
(2) 発行新株式数	普通株式 1,402,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 713 円
(4) 調達資金の額	999,626,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (エア・ウォーター株式会社 1,402,000 株)
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、圧力計測機器の数少ない専門メーカーとして、極微圧から超高圧まで、圧力技術一筋に常に独自の技術に研鑽を重ねながら、ユーザーニーズに則した積極的な事業展開を進めております。

当社の主要製品である圧力計・圧力センサは、その品質や性能と併せて、多種多様な業界におけるインテリジェント化にも対応し、「環境・保安・安全」といった分野でのサポートを行っております。

また、光ファイバーセンサなど、新たなテクノロジーを応用した製品開発も行っております。

今般の第三者割当増資は、有利子負債の圧縮を目的とするものです。

当社は、平成 18 年 5 月に、圧力計及び圧力センサの世界事業の展開を目的に Ashcroft Holdings, Inc. (現 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.) の全株式を、また平成 20 年 4 月には、計測制御機器の早期製品化とその市場開拓を進める目的で、株式会社ニューエラーの全株式を取得しましたが、その資金は主として借入金により賄いました。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

両社の取得以降の平成 21 年 3 月期は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、当社においては受注が大きく減少し、急激な需要の減退と操業度の低下並びに急激な円高による為替差損が発生しました。また株式市場の低迷により投資有価証券評価損並びに繰延税金資産の取崩しを行ったことにより平成 21 年 3 月期は、32 億 57 百万円の当期純損失となりました。

平成 22 年 3 月期においては、当社の需要先である産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などでは、設備投資の抑制が依然として続き、総じて低水準のまま推移し、売上高は大幅な減少となりました。

また、経営環境の著しい悪化により収益性が低下した固定資産の減損処理により、21 億 56 百万円の減損損失を計上し、当期純損失は 27 億 43 百万円となりました。

このような状況にあって、当社は平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 ヶ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進し、経営・財務基盤の強化を図り、収益性と強い財務体質を回復することを計画しております。

当社は、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. を買収する資金としてシンジケートローン契約で 55 億円を借入れ、平成 22 年 2 月に契約期日を迎え 22 億円を返済し、残額 33 億円を改めてシンジケートローン契約を締結し借り換えいたしました。さらに、株式会社ニューエラーを買収する資金としてシンジケートローン契約で 30 億円を借入れたことにより、有利子負債が大きく増加いたしました。

経営改善計画で掲げている有利子負債の圧縮と自己資本充実のため、当社では増資の募集方法を検討しております。

このような状況の中、重要な取引先であるエア・ウォーター株式会社との関係を強化することが、当社の中長期的な事業の発展に資することから、本第三者割当増資を実施することといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額 999,626,000 円

発行諸費用の概算額 12,000,000 円

（内訳は、フィナンシャル・アドバイザー費用 6,000,000 円、登記関連費用 4,000,000 円、及び取引所上場手数料・印刷費用等 2,000,000 円であります。）

差引手取概算額 987,626,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 987 百万円につきましては、金融機関から調達した長期借入金に対する返済資金に全額充当する予定であります。また、支出予定時期につきましては、平成 23 年 4 月から平成 24 年 5 月までを予定しております。なお、調達した資金につきましては、支出までの期間、当社の取引先銀行の預金口座等で保管する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記のとおり、本第三者割当増資により調達する資金は、全額を借入金の返済に充当する予定であり、当社の有利子負債の削減並びに財務体質の健全化につながるため、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

発行価額につきましては、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日（平成 23 年 3 月 10 日）から遡る直近 3 ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である 751 円を基準に、1 株につき 713 円といたしました。

発行価額の算定にあたって、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日から遡る 3 ヶ月間の終値平均株価を算定の基準としたのは、昨今の不安定な株式市場や、当社の株価動向・売買高等を考慮し、取締役会決議日の前営業日の終値という一時的な株価を基準とするよりも、一定期間の終値平均株価という平準化された値を基準とする方が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断いたしました。

なお、取締役会決議日の直前営業日の終値 710 円に対するプレミアム率は 0.42%、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 ヶ月間の終値平均 746 円に対するディスカウント率は 4.42%、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 3 ヶ月間の終値平均 751 円に対するディスカウント率は 5.06%、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 6 ヶ月間の終値平均 707 円に対するプレミアム率は 0.85%となっております。

当社は、本発行価額について、当社を取巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価を考慮し、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準に決定したものであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、合理的な価額であると認識しております。また、当社監査役 4 名全員から、当社から独立したアドバイザーより提供された情報及び法律事務所の意見書の確認、並びに取締役会の審議状況の検証を通じて、本第三者割当増資の有利発行該当性に関して不適法であるとする事実は認められず、割当予定先に特に有利ではない旨の意見を得ております。

上記を勘案した結果、本第三者割当増資に係る発行価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行株式数 1,402,000 株は、現在の発行済株式総数 19,180,984 株に対する比率の 7.31%（平成 22 年 12 月 31 日時点の総議決権数 190,861 個に対する割合は 7.35%）に相当し、株式の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、エア・ウォーター株式会社を割当予定先とする本第三者割当増資を実施することによって調達した資金を、当社が借入金の返済に充当することで、当社の財務体質の健全化につなげてまいります。このことから、今回の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	エア・ウォーター株式会社			
(2) 所 在 地	札幌市中央区北3条西1丁目2番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 青木 弘			
(4) 事 業 内 容	産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品並びにその他の製品・商品の製造・販売			
(5) 資 本 金	30,013 百万円 (平成 22 年 9 月 30 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1929 年 9 月 24 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	194,205,057 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)			
(8) 決 算 期	3 月			
(9) 従 業 員 数	8,211 名 (連結) (平成 22 年 9 月 30 日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	住友金属工業株式会社、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所、パナソニック株式会社、シャープ株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	住友金属工業株式会社	5.15%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.61%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.36%		
	住友信託銀行株式会社	4.09%		
	株式会社三井住友銀行	3.19%		
	エア・ウォーター取引先持株会	2.52%		
	株式会社北洋銀行	2.00%		
	株式会社北海道銀行	1.96%		
	株式会社リキッドガス	1.95%		
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1.82%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係 (平成 22 年 9 月 30 日現在)				
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	当社は、当該会社より、製造工程において使用する産業ガスを購入しております。また、当該会社には、ガス製造工程における圧力計測及び制御機器として当社の圧力計・圧力センサを販売しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連 結 純 資 産		137,991	143,230	163,949
連 結 総 資 産		353,399	385,563	392,758

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

1株当たり連結純資産(円)	689.41	715.60	789.89
連結売上高	426,226	448,772	426,357
連結営業利益	25,578	25,779	28,202
連結経常利益	27,710	27,873	29,020
連結当期純利益	14,502	12,680	13,916
1株当たり連結当期純利益(円)	79.29	68.56	73.64
1株当たり配当金(円)	22.00	22.00	22.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 割当予定先であるエア・ウォーター株式会社は、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表している上場会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、株式会社大阪証券取引所市場第一部及び証券会員制法人札幌証券取引所に上場）であり、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係は持たない」という方針を明確にしております。以上の内容について当社は、割当予定先が株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」に記載している「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」で確認しており、割当予定先、割当予定先の役員若しくは子会社又は割当予定先の主要株主が反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記2「募集の目的及び理由」に記載のとおり、経営改善計画で掲げている有利子負債の圧縮と自己資本充実のため、当社は増資の募集方法を検討した結果、第三者割当増資とし、かねてよりガス製造工程における圧力計測及び制御機器として当社の圧力計・圧力センサを使用し、当社は製造工程において使用する産業ガスを購入しているエア・ウォーター株式会社を第三者割当増資の割当予定先の候補として検討し、当社代表取締役社長宮下茂がエア・ウォーター株式会社代表取締役会長兼社長青木弘に申し入れを行いました。

その結果、エア・ウォーター株式会社は、独自の高い技術力を持つ産業ガス事業をコア事業とし、多様な産業ガスを生産し、幅広い分野の産業に供給する国内におけるリーディングカンパニーであり、今後は、同社との関係を強化することが当社の中長期的な事業の発展に資することから、割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先は、当社株式を中長期的に保有する方針である旨口頭により確認しております。当社は割当予定先との間で、①割当予定先が新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び②当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の第10期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)有価証券報告書及び第11期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)四半期報告書に記載の売上高、総資産額、現預金等の状況を確認した結果、払込みに要する財産の存在について問題ないと判断しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成22年12月31日現在）		募 集 後	
株式会社エヌケー商事	18.03%	株式会社エヌケー商事	16.80%
株式会社八十二銀行	4.97%	エア・ウォーター株式会社	6.81%
宮下 茂	4.36%	株式会社八十二銀行	4.63%
長野計器取引先持株会	3.51%	宮下 茂	4.06%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.95%	長野計器取引先持株会	3.27%
戸谷 直樹	2.77%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.75%
長野計器従業員持株会	2.77%	戸谷 直樹	2.58%
大和企業投資株式会社	2.76%	長野計器従業員持株会	2.58%
日本電産サンキョー株式会社	2.72%	大和企業投資株式会社	2.57%
八十二キャピタル株式会社	2.64%	日本電産サンキョー株式会社	2.53%

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による平成23年3月期の業績への影響は、軽微ではありますが、エア・ウォーター株式会社とのシナジー効果によって、中長期的には収益に寄与するものと判断しております。

（企業行動規範上の手続き）

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	40,831百万円	38,972百万円	31,754百万円
連結営業利益	1,021百万円	△951百万円	△811百万円
連結経常利益	450百万円	△1,271百万円	△830百万円
連結当期純利益	△94百万円	△3,257百万円	△2,743百万円
1株当たり連結当期純利益	△4.93円	△170.11円	△143.30円
1株当たり配当金	27.5円	8円	—円
1株当たり連結純資産	1,070.25円	762.39円	677.22円

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年12月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,180,984株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	1,780 円 □2,395 円	1,137 円	750 円
高 値	3,470 円 □2,560 円	1,200 円	903 円
安 値	1,746 円 □784 円	590 円	441 円
終 値	2,565 円 □1,139 円	760 円	622 円

(注) □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	597 円	635 円	617 円	699 円	764 円	724 円
高 値	661 円	683 円	765 円	767 円	775 円	790 円
安 値	595 円	600 円	591 円	679 円	715 円	716 円
終 値	629 円	619 円	710 円	757 円	724 円	750 円

③ 発行決議前営業日における株価

	平成23年3月10日
始 値	720 円
高 値	729 円
安 値	710 円
終 値	710 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要項

- | | |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 1,402,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき 713 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 999,626,000 円 |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額
1 株につき 356 円 50 銭 (総額 499,813,000 円)
増加する資本準備金の額
1 株につき 356 円 50 銭 (総額 499,813,000 円) |
| (5) 募集方法 | 第三者割当 |
| (6) 申込期日 | 平成23年3月28日 |
| (7) 払込期日 | 平成23年3月29日 |
| (8) 割当予定先及び割当株式数 | エア・ウォーター株式会社 1,402,000 株 |
| (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 | |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。